

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業・調査研究事業共用）
補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業分野	※募集要領にある分野（１）～（４）のいずれかを記入 （４）新しい外交課題			
事業の名称	「サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究—中東諸国とグローバルアクターとの相互関連の視座から」			
責任機関	組織名	日本国際問題研究所		
	代表者氏名 (法人の長など)	野上 義二	役職名	理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関３－８－１ 虎の門三井ビル３階		
①事業代表者	フリガナ	イイジマ トシロウ		
	氏 名	飯島 俊郎		
	所属部署		役職名	副所長
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関３－８－１ 虎の門三井ビル３階		
②事務連絡担当者	フリガナ	ヌキイ マリ		
	氏 名	貫井 万里		
	所属部署	研究部	役職名	研究員
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関３－８－１ 虎の門三井ビル３階		
事業実施体制 ※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。				
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職		役割分担
事業総括	野上 義二	日本国際問題研究所 理事長兼所長		事業全般の指導・総括
事業副総括	飯島 俊郎	同副所長		事業全般の総合調整

研究担当（主査）	私市 正年	上智大学外国語学部教授	プロジェクト主査及び アルジェリアとモロッ コのイスラーム問題の 分析
研究担当（委員）	坂井 信三	南山大学人文学部教授	モーリタニア、マリ、セ ネガルの開発とイスラ ーム問題の分析
研究担当（委員）	横田 貴之	日本大学国際関係学部准 教授	エジプトのイスラーム 主義政権とイスラーム 急進派の台頭の分析
研究担当（委員）	茨木 透	鳥取大学地域学部准教授	トゥアレグ社会の分析
研究担当（委員）	吉田 敦	明治大学商学部助教	マリ、ニジェール、チャ ドの資源開発と紛争の 分析
研究担当（委員）	若桑 遼	上智大学大学院地域研究 専攻博士後期課程	リビア、チュニジアのイ スラーム急進派の分析
研究担当（委員兼幹事）	貫井 万里	日本国際問題研究所研究 員	中東地域とサハラ地域 の相互影響の分析、研究 会運営・調整
事務・渉外担当	石塚 陽子	日本国際問題研究所研究 助手	研究会準備、事務、渉外

2. 事業の背景・目的・意義

【事業の背景】

本研究プロジェクトでは、サハラ砂漠の北側に位置する北アフリカ地域と、サハラ砂漠の南側に連なるいわゆるサヘル地域を、「サハラ地域」として一体の地域と捉える。北アフリカ地域には、モロッコ、アルジェリア、チュニジア、リビア、エジプトが含まれる。サヘル地域には、モーリタニア、マリ、ニジェール、チャドが含まれる。サハラ砂漠を挟んで隣り合う北アフリカ地域とサヘル地域は、歴史的・文化的に強いつながりを有するだけでなく、資源開発と急進的なイスラーム主義勢力の伸張という問題においても緊密に結びついている。本事業は、北アフリカ地域とサヘル地域を「サハラ地域」として一帯の地域として取り上げ、同地域における資源開発とイスラーム急進派の現状を調査分析し、それを中東諸国の安定と欧米諸国の外交戦略との連関において考察する。

2013年1月、アルジェリア南東部のサハラ砂漠の中に位置するイナメナスの天然ガス採掘施設を「イスラーム・マグレブのアル＝カーイダ（AQIM）」を名のる急進的なイスラーム主義者の武装集団が襲い、アルジェリア軍との交戦によって、武装集団の人質に取られていた同施設の外国人職員（日本人を含め39名）が犠牲となる事件が起きた。「イナメナス事件」と呼ばれるこの悲劇が発生した背景には、以下の2点が指摘される。第1点は、アルジェリア南部を含むサハラ地域が、石油や天然ガス、ウラン、レアメタルといった天然資源の産出地帯として世界的に注目され、欧米や中東諸国、中国などの外国企業の進出が著しいことである。第2点は、サハラ地域は、そこに含まれる国々の多くが国家統合に大きな困難を抱え、紛争や内戦を繰り返してきた不安定な地域であることである。そうした不安定な状況の中で、「異教徒の支配」の打破を掲げる急進的なイスラーム主義勢力が各地で勢力を拡大している。上述の事件を起こした武装集団も、アルジェリアの南隣のマリに根拠地を持ち、マリへのフランスの介入に対抗するために、フランスが権益を持つアルジェリアの天然ガス施設を襲撃したと言われている。

イナメナス事件は、サハラ地域が、資源産出地帯として大きなポテンシャルを持つと同時に、政治的・社会的な不安定やイスラーム急進派武装集団の活発な活動という深刻なリスクを抱えていることを象徴しているのである。そしてまた、サハラ地域の問題が地域内部で完結するものではなく、近隣の欧州や中東地域の動向とも結びついたグローバルな課題であることを示している。

【事業の目的】

上記の認識を背景として、本事業は、日本にとってはまさに新しい外交課題である「サハラ地域の諸問題」について、「中東諸国との連関と過激イスラーム主義の浸透と台頭」という2点を主軸に分析し、サハラ地域に対する日本の外交戦略をより有効なものとするための提言を行うことを目的とする。サハラ地域に関する知見を広め、理解を深めていくことは、同地域の実情を踏まえた適切な外交政策の策定に必須であるのは言うまでもなく、日本のエネルギー安全保障の基盤である中東諸国の安定化への取り組みに密接に連動する。さらに、日本の重要な戦略的パートナーである西欧諸国の外交戦略を読み解く上でも有益な視座を提供する意義を持つ。

【日本外交にとっての意義】

サハラ地域における過激イスラーム主義の浸透が国際的な脅威となっているにも拘わらず、日本においては、サハラ地域への関心は薄く、現代的なイスラーム主義がどのようにこの地域に浸透し、また、地域内部の政治へ影響を与えているのかについても不明の点が多い。そうした、重要でありながら等閑に付されてきた「サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争」に焦点を当てることで、同地域の諸問題を横断的に分析するとともに、中東地域の動向と連関的に分析することは、日本外交にとって大きな意義を有する。

サハラ地域の資源に対しては、中東諸国だけでなく、同地域を植民地支配していたフランスをはじめとする西欧諸国や、中国やインドなどの新興諸国も積極的にアプローチしている。貧困にあえぐサハラ地域に資源獲得を意図した外資が流れ込むことで、社会的軋轢や政治的不安定が助長されていることも観察される。したがって、サハラ地域の現状を分析するためには、サハラ地域を一体的に把握し、中東地域の動向と連関的に分析することに加えて、世界的な資源獲得競争の中で考察することが不可欠となる。この点を十分に認識し、欧州や中国、インドなども巻き込んだグローバルな課題として、サハラ地域における貧困や紛争、過激イスラーム主義武装集団の活動などの問題を論究することが、本事業の卓越性を示す。

こうした先見的な調査研究事業が、日本の外交政策にとって、新たな外交課題として浮上しつつある「サハラ地域で展開するグローバルな課題」に日本が適切に対応し、日本の繁栄と安全を維持・拡大していく上で必須の知的基盤を提供するという意義を有することは論を待たない。また、サハラ地域の問題に中東諸国と西欧諸国が深く関与してきたことから、日本の安定と反映にとって重要な中東・西欧諸国との戦略的パートナーシップを発展させるための新たな協力分野を開拓することにも資するものである。

本事業は、日本外交に対する直接的な貢献だけでなく、脱植民地と国民国家という、現代世界の様々な国際問題の根底にある事象を考えることにもつながる。多様な民族や宗派を擁していることや、貧困と豊富な資源のギャップによって、国家統合と社会の安定が大きな困難に直面するというサハラ地域の状況は、植民地分割による人工的な国境の枠内で「国民」を創出し、国民国家を形成・運営することを強制されてきた「第3世界」諸国に共通する問題である。サハラ地域は、この問題が最も先鋭的に現れている地域の一つである。サハラ地域の諸国が、「資源の呪い」から脱却できず、「破綻国家」と化し、テロや犯罪の温床になるという負の連鎖への対応は、喫緊の国際課題であり、同地域で活動を展開する邦人の安全や日本のエネルギー安全保障に係わる日本外交上の重要な問題である。

3. 事業の実施状況

外交・安全保障調査研究事業「サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究—中東諸国とグローバルアクターとの相互関連の視座から」の研究活動として、前述の事業実施体制において記載の「研究会」を立ち上げ、この研究会をベースとして分析・検討作業を実施した。また、これを補完するものとして、(1) 研究会メンバーによる調査出張、(2) 公開シンポジウムの開催を行い、これら活動の平成25年度の成果を研究報告書の形にまとめている。具体的には以下のとおり。

(1) 研究会の開催

「サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究—中東諸国とグローバルアクターとの相互関連の視座から」サハラ砂漠の南北に広がる北アフリカ地域とサヘル地域を「サハラ地域」として一体的に分析し、過激イスラーム主義勢力の活動と資源競争の実態を実証的に解明することで、日本にとって新しい外交課題である当該地域の安定化と資源エネルギー確保を中心とした国益増進に向けた外交政策を提言することで、学術研究・政策へのインプリケーションのいずれにも資するような成果物の産出を志向するものである。2年計画の1年目にあたる今年度においては、計画が認可された6月よりこれらの作業を行う「母体」となる研究会を立ち上げ、毎回多数の外務省関係者のオブザーバーが出席する中、6回の会合を実施した。ここまでの会合では、日本では少ない基礎情報の収集と現状分析を行い、人類学、歴史学、地域研究、経済学、国際経済学といった全く異なる分野の専門家同士の意見交換で多角的な視点で議論を深め、その成果を報告書にまとめた。

○第1回会合 6月15日

本プロジェクトの趣旨説明、今後の研究方針と作業計画等について

○第2回会合 7月28日

茨木透・委員「トゥアレグの文化と社会—サハラ交易の昔と今」

坂井信三・委員「マリの歴史と社会におけるトゥアレグ人の位置」

○第3回・第4回会合 8月19日

吉田敦・委員「サヘル地域の紛争と国際的資源開発：ニジェールを事例として」

私市正年・主査「サハラ・サヘル地域の不安定化の要因と背景—アルジェリア権力体制の再編成との関連性からの考察」

○第5回会合 10月29日

講師：飯村 学・国際協力機構アフリカ部参事役「開発の現場から見たマリ、サヘル情勢」

○第6回会合 12月18日

横田貴之・委員「エジプトのイスラーム主義運動と周辺地域への影響」

若桑遼・委員「北アフリカにおける『革命』後のイスラーム急進派：ウェブ上の声明の分析をとおして」

(2) 調査出張

①若桑遼委員（チュニジア）

出張期間：2013 年 10 月 30 日～11 月 9 日

（訪問先等）

- ・ハリーフア・シャーティル チュニス大学名誉教授
- ・現代マグレブ研究所
- ・アブドウルジャリ・タミーミー チュニス大学名誉教授・タミーミー研究所
- ・在チュニジア日本大使館
- ・チュニジア国立図書館
- ・チュニジア国立文書館

②私市正年主査・吉田敦委員（モーリタニア、セネガル、パリ）

出張期間：2014 年 2 月 21 日～3 月 9 日（私市主査）

2014 年 2 月 17 日～3 月 2 日（吉田委員）

（訪問先等）

- ・モーリタニア漁業省・小木曾氏
- ・ヌアクショット漁港視察
- ・在モーリタニア日本大使館
- ・セネガル国境近辺視察
- ・セネガル国立博物館
- ・ダカール JICA 事務所
- ・セネガル日本職業訓練学校
- ・セネガル川流域灌漑地区生産性向上プロジェクト事務所（PAPRIZ）
- ・サンルイ視察
- ・灌漑プロジェクトサイト視察
- ・Ahmad Jauf・コーラン学校教師
- ・Mohammed Hachemaoui 氏・パリ CNRS 研究員
- ・パリ・アラブ世界研究所
- ・仏国立図書館
- ・Serpa（仏 NGO）
- ・Mickael Clevenot ブルゴーニュ大学准教授

(3) 公開シンポジウムの開催

JIIA 公開シンポジウム「サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究」

開催日：2014 年 1 月 30 日 15：00～18：30 （於：日本国際問題研究所 大会議室）

プログラム：

<セッション1>

報告：横田委員「エジプトのイスラーム主義運動と周辺地域への影響」

報告：若桑委員「北アフリカにおける『革命』後のイスラーム急進派」

コメント：貫井委員

<セッション2>

報告：坂井委員「マリの歴史と社会におけるトゥアレグ人の位置」

報告：飯村講師「開発の現場から見たサヘル情勢～クロノロジーと今後の展開」

報告：吉田委員「サヘル地域の紛争と国際資源開発」

コメント：茨木委員

質疑応答

全体討論

私市主査による最終総括

(聴衆約 80 名が参加した。)

(4) 研究報告書「サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究—中東諸国とグローバルアクターとの相互関連の視座から」

上記研究会合での発表・議論をベースに、国際会議での意見交換や調査出張で得た知見を加味して執筆し、日本国際問題研究所 HP を通じて PDF ファイルとして全文を公開する予定。

序 章 サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究（私市主査、貫井万里・委員）

第1章 アルジェリア政治体制の安定化とサハラ・サヘル地域の不安定化（私市正年・主査）

第2章 エジプトのイスラーム主義運動とサハラ地域との関係性（横田貴之・委員）

第3章 北アフリカのイスラーム急進派「マグリブ・イスラーム諸国のアル=カーイダ」のウェブ上の声明分析—マリ紛争に関する声明の翻訳を付して（若桑遼・委員）

第4章 マリの歴史と社会におけるトゥアレグ人の位置（坂井信三・委員）

第5章 イスラーム組織アンサール・アッ=ディーンの指導者イヤド・アグ・ガリ（茨木透・委員）

第6章 サヘル地域の紛争と国際資源開発—ニジェールを事例として（吉田敦・委員）

第7章 開発の現場から見たマリ、サヘル情勢（飯村学・国際協力機構アフリカ部参事役）

4. 事業の成果

(1) 研究会

事業活動の中核となる研究会では、主査を担当された私市正年・上智大学教授を筆頭に13名の研究者を中心にして計6回の会合を開催した。研究会はおおむね3時間から5時間近くを費やして討議しており、合計で約25時間に及ぶ議論を行い、報告書の枢要部分を構成するものとした。また、研究会の各会合には外務省はじめ関係省庁や機関からオブザーバーの参加を得て、これらオブザーバーからの質問等を受ける形で外部からの問題意識も研究会での議論に反映させることとした。

(2) 調査出張

内戦や治安悪化により渡航できないリビア、マリ、ニジェール、アルジェリア（サハラ地域）の代わりに、チュニジア、モーリタニア、セネガル等の近隣国や、旧宗主国のフランスにて、現地でしか入手できない貴重な資料や情報の入手に努めた。

この聞き取り調査の対象者は延べ人数で40人以上となる。

(3) 公開シンポジウム

研究会の約1年間の活動を外部に紹介し、同時に広く外部有識者やメディア関係者などからの意見・提言を聴取するための公開シンポジウムを平成26年1月30日に開催した（事業の実施状況参照）。同シンポジウムには、研究者や専門家、マスコミ関係者、ビジネスマンや学生など民間からの聴衆も含めて約80名の参加者を得て、3時間以上に及ぶ報告と質疑応答が行われた。これらの議論も今回の報告書や今後の研究会活動に役立てられている。

(4) 報告書

上記の研究活動の成果を報告書に纏めた。本報告書は外務省の関係者および有識者に対し配布される予定である。報告書に示される知見は非常に多岐にわたるが、重要な点を抜粋すれば下記の通りである。

① サハラ地域におけるイスラーム急進派についての基礎情報収集の重要性

2013年1月のアルジェリアにおける人質事件は、サハラ地域が、資源産出地帯として大きなポテンシャルを持つと同時に、政治的・社会的不安定や過激イスラーム主義武装集団の活発な活動という深刻なリスクを抱えていることを象徴する事件であった。同時に、この地域のイスラーム急進派についての情報が日本国内には圧倒的に少ないことが明らかとなった。サハラ地域のイスラーム急進派についての基礎情報を収集し、分析をするという基礎的研究の積み重ねが急務である。また、サハラ地域の問題は、地域内部で完結するものではなく、近隣の欧州や中東地域の動向とも結びついたグローバルな課題であり、地域横断的な視点での共同研究を実施していく必要がある。

② サハラ地域不安定化の歴史的・人類学的要因理解の必要性

サハラ地域は、豊かな資源と人口を持つにも関わらず、貧困と不安定な政情、内戦やテロ活動の頻発

といった治安問題を抱える。その背景には、「生業分化した諸集団の相互依存的な社会関係」が、近代になって、フランスの植民地支配と世界経済への編入によって、かつて支配階級として遊牧と交易を営んできたトゥアレグ族の経済的・政治的地位の低下と、地域の他の社会集団との社会関係の変化をもたらし、それとともに社会集団相互の競合が著しくなったことが示されている。1960年代以降のフランスからの植民地の独立と国家形成によって、トゥアレグ族の居住地域が5カ国に分断されたことが、トゥアレグの周縁化に拍車をかける結果となった。サハラ地域の問題は、短期的な視点ではとらえきれない、歴史的・生態的な要因を孕んでおり、そうした問題に対し、中長期的な視野で、歴史的・人類学的方法で理解する必要がある。

③ サハラ地域の問題に対する国際的な資源開発及び援助の視点からの理解の必要性

2000年以降、サハラ地域は、イスラーム急進派の「ラスト・リゾート」と呼ばれ、その影響力が浸透する温床となっている。今回、アルジェリアでの人質事件にかかわった「イスラーム・マグレブのアル＝カーイダ（AQIM）」は、アフリカ諸国の独立後、政治的・経済的な地位低下を余儀なくされたトゥアレグ族の居住地を拠点として活動範囲を広げている。豊かな資源や国家運営にアクセスできない不満、すなわち、富と権力の分配の不均衡が、トゥアレグ族の間に不満を蓄積させ、若者たちを分離独立運動や急進的なイスラーム主義運動に向かわせる原因となっている。危機管理の要諦は、危険予知・予防・発生時の準備にあるが、いずれにおいても現地の情報収集と分析なしでは対処困難である。本事業では、サハラ地域に関する情報収集と分析からなる基礎的研究を実施し、さらにその研究成果を発信することで、同地域の情報リテラシーを広げていく。

5. 事業成果の公表

(1) JIIA 公開シンポジウム「サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究」

開催日：2014年1月30日 15:00～18:30 （於：日本国際問題研究所 大会議室）

プログラム：

<セッション1>

報告：横田委員「エジプトのイスラーム主義運動と周辺地域への影響」

報告：若桑委員「北アフリカにおける『革命』後のイスラーム急進派」

コメント：貫井委員

<セッション2>

報告：坂井委員「マリの歴史と社会におけるトゥアレグ人の位置」

報告：飯村講師「開発の現場から見たサヘル情勢～クロノロジーと今後の展開」

報告：吉田委員「サヘル地域の紛争と国際資源開発」

コメント：茨木委員

質疑応答

全体討論

私市主査による最終総括

（聴衆約80名が参加した。）

【概要】

第一セッションでは、サハラ地域で活発化しているイスラーム主義運動が、アル・カーイダやムスリム同胞団等の中東発祥のイスラーム主義運動とどのような関係を持っているか、というテーマについて、エジプトと北アフリカ（特にチュジア）の事例をとりあげ、報告がなされた。シリア内戦には、中東のみならず、欧米やサハラ地域からの義勇兵も参加しているとの情報があることから、中東とサハラ地域をつなぐイスラーム主義ネットワークが強化・拡大される可能性について示唆された。

第二セッションでは、マリの内戦やアルジェリア・イナメナスでの人質事件の背景となる、マリ及びニジェールを中心とするサハラ地域の社会構造について、人類学的、開発援助学、国際経済学の視点から、議論が行われた。その結果、フランスによる同地域の植民地化、同地域の世界経済への組み込み、第二次世界大戦後の独立を経て、前近代において遊牧やサハラ越え貿易で地域を支配してきたトゥアレグ族の地位が相対的に低下し、反政府活動をくりかえすようになった歴史的背景について説明がなされた。早魃や資源紛争が同地域の部族間の不平等や貧困を増幅しており、同地域の紛争や貧困問題の解決は、日本を含めた国際的な課題であり、中長期的に同地域に関する情報を収集・分析し、外交政策や援助政策を展開していく必要性が提言された。

(2)「分析レポート」

日本国際問題研究所 HP にて公開 <http://www2.jiia.or.jp/RESR/h25rpj08-nukii.php>

- ①坂井 信三・委員「マリの歴史と社会におけるトゥアレグ人の位置」
- ②茨木 透・委員「トゥアレグの文化と社会」
- ③吉田 敦・委員「サヘル地域の紛争と国際資源開発」
- ④私市 正市・主査「サハラ・サーヘル地域の不安定化の要因と背景—アルジェリア権力体制の再編成との関連性からの考察」
- ⑤横田 貴之・委員「エジプトのイスラーム主義運動と周辺地域への影響」
- ⑥若桑 遼・委員 「北アフリカのイスラーム急進派 『マグリブ・イスラーム諸国のアル＝カーイダ』の成立と現状」

6. 事業総括者による評価

1. サハラ地域は、日本では研究者や研究の蓄積が少なく、なお未開拓の分野が多い。他方、近年では資源や市場開発を目的として、日本企業の同地域への関心が高まっている。そこに、2013年1月にアルジェリアで邦人人質事件が起きたことによって、一躍同地域が政治的・社会的不安定やイスラーム急進派武装集団の活発な活動という深刻なリスクを抱えていることと、外交政策策定の材料となる情報収集や基礎的な調査研究を充実させることが急務であることが強く認識されるようになった。これらの点を背景に本プロジェクトは、まさに時宜に適った希少、かつ、未開拓の分野に挑戦する新しい研究プロジェクトとなった。

2. 本事業は、多年にわたってサハラ地域を観察してきた指導的研究者と、最新の現地経験を豊富に持つ新進気鋭の若手研究者によって構成される研究チームを結成した。本プロジェクトでは、今まで交流の少なかった中東地域研究者、サハラ地域研究者、歴史学者、人類学者、経済学者が共に議論し、共同研究をする場が提供されることとなった。異分野の研究者から校正される研究チームによる実証的で多角的な調査研究活動を、当研究所の有力シンクタンクとしての広範なネットワークを通じた内外の専門家との情報交換や議論と組み合わせることで、情報収集能力の幅を拡げることができた。また、同時に、若手研究者を積極的に現地に派遣したり、実績を積んだ研究者が指導にあたることで、若手研究者の育成に寄与することにもつながった。

3. 本プロジェクトの1年目は、日本にはそもそも研究や分析の対象となる情報や資料が少ないことから、それらの基礎情報を収集することから開始した。特に、研究委員が調査研究出張で、チュニジア、モーリタニア、セネガル、フランスにおいて、日本国内では入手できない資料を入手することが可能となった。また、当研究所は、研究委員と、現地の日本大使館やJICA事務所、シンクタンクや研究機関、有識者との意見交換の機会を設定したことで、最新の貴重な情報を収集することが出来た。

4. 研究報告会には、毎回外務省の情報分析に係る担当者の出席を得ることもでき、実質的な意見交換を通して、外交政策策定に携わる外交官が当プロジェクトにどのような期待をし、サハラ地域のどのような情報を求めているのかを、現在進行形で把握しつつ、プロジェクトを進めた。すなわち、当プロジェクトは、外務省との密接な連携のもとに事業を実施した。

5. 2013年1月のアルジェリアの人質事件から1年が経ち、マスメディアにおいては、新たな国際的な紛争に関心が集まり、アルジェリアやサハラ地域についての報道は非常に少なくなった。しかし、紛争の火種となるサハラ地域の問題は、完全に解決しておらず、引き続きその動向が注目されている。サハラ地域に位置する国々の多くは、依然として、低開発、政治的不安定、ガバナンスなど、多くの課題を抱えている。それは、「貧困、干ばつ、気候変動、洪水に政情・治安情勢、社会的要因が絡み合った複合災害」であり、いわば慢性疾患の性格を有しており、長期的視点で取り組む必要がある。貧困や生計手段の欠如や、国内における南北の開発ポテンシャルの相違、格差が対立を生む要因となっており、ガバナンスや行政機能、サービスデリバリーの不在が、イスラーム急進派や武装勢力の浸透を許す結果

となったといえる。年月の経過によって事件を風化させることなく、同地域の基礎研究を蓄積させ、事件の背景や問題点、課題を根本から把握するための努力を継続していくことが必要である。

6. 現状では、基礎的な研究に留まっているが、2年目にはそれを踏まえた外交政策の政策提言を行う。基礎研究を、現地で実務に係る日本企業関係者や援助関係者の危機管理に資する政策研究へ昇華させることが、本プロジェクトの意義であり、中長期的に取り組むべき課題である。

(了)